



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月9日

上場会社名 ホッカホールディングス株式会社 上場取引所 東・札  
コード番号 5902 URL <https://hokkanholdings.co.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 孝資  
問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員 (氏名) 砂廣 俊明 (TEL) 03-5203-2680  
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月11日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	46,265	△3.8	4,175	98.4	4,569	78.7	3,237	108.1
2023年3月期第2四半期	48,076	11.7	2,105	△25.6	2,557	△19.7	1,556	△23.3

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 6,420百万円(76.5%) 2023年3月期第2四半期 3,638百万円(10.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	264.68	—
2023年3月期第2四半期	127.46	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	132,341	60,967	42.5
2023年3月期	129,205	54,880	39.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 56,245百万円 2023年3月期 50,586百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	23.00	—	22.00	45.00
2024年3月期	—	23.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期期末及び年間配当金予想額については未定です。詳細は、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	△3.9	3,000	—	3,500	951.9	1,600	—	130.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	13,469,387株	2023年3月期	13,469,387株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,227,414株	2023年3月期	1,244,136株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	12,232,668株	2023年3月期2Q	12,208,724株

期末自己株式数には、役員向け株式報酬制度、従業員向け株式報酬制度および従業員持株会信託型ESOP制度に係る信託が保有する当社株式が含まれています。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い人流は増加し、特にインバウンド需要が回復するなど、経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、円安の進行やウクライナ問題の長期化に起因する原材料価格およびエネルギーコスト高騰など、厳しい状況が続きました。また、中国における不動産価値の下落や世界的な金融引き締めによる景気への影響が懸念されるなど、先行きの不透明感は増しております。

当第2四半期連結累計期間の清涼飲料業界の状況につきましては、人流の回復および7月以降の記録的な猛暑や9月以降の残暑の影響等により、ミネラルウォーターを中心に販売が増加しましたものの、生活必需品の相次ぐ値上げに伴い嗜好品の一面を持つ清涼飲料の買い控えが続き前年を下回る結果となりました。

食品缶詰業界につきましては、水産缶詰ではサバやサンマなどの記録的な水産原料不足長期化の影響により、前年を下回る結果となりました。

このような状況におきまして、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、主要子会社である北海製罐株式会社における飲料缶事業の廃止に伴い売上高は46,265百万円（前年同期比3.8%減）と減少しましたものの、減価償却費の負担軽減等により営業利益は4,175百万円（前年同期比98.4%増）、経常利益は4,569百万円（前年同期比78.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,237百万円（前年同期比108.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとしていた「機械製作事業」について、報告セグメントから除外し、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間における比較および分析は、変更後の区分に基づいております。

#### [容器事業]

##### (メタル缶)

エアゾール用空缶につきましては、主力の殺虫剤関連製品やエアコン洗浄剤の販売が落ち込みましたものの、ホビー用塗料や燃料ポンプ缶の受注が増加したことにより、前年並みに推移いたしました。

食品缶詰用空缶につきましては、水産缶詰では、サバやサンマの缶詰の販売が低調に推移しましたものの、サケ、マスの缶詰の販売が増加したことにより前年を上回りました。農産缶詰では、主力のスイートコーンの受注が減少しましたため、食品缶詰用空缶全体では前年並みとなりました。

美術缶につきましては、旅行その他外出の増加により菓子缶や業務用スパイス缶の販売が好調に推移し、前年を上回る結果となりました。

##### (プラスチック容器)

###### ①飲料用ペットボトル

飲料用ペットボトルにつきましては、物価上昇の影響による買い控えのため、前年を下回りました。プリフォームにつきましては、リサイクル材を使用した小型用の販売が好調に推移しましたため、プリフォームを含む飲料用ペットボトル全体としては、前年を上回る結果となりました。

###### ②食品用ペットボトル

食品用ペットボトルにつきましては、当社ボトルの採用が拡大したほか、PET素材の二重構造バリアボトルの大容量容器の販売が好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。

###### ③その他

その他のプラスチック製容器包装につきましては、化粧品向け製品等の販売が前年を下回りましたものの、バッグインボックスにつきましては、外食産業向けなどで好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は15,027百万円（前年同期比9.1%減）と減少しましたものの、営業利益は711百万円（前年同期は営業損失745百万円）となりました。

〔充填事業〕

(缶製品)

缶製品につきましては、通常缶では缶コーヒーの販売不振がありましたものの、値上げの影響により売上高は前年を若干上回る結果となりました。リシール缶（ボトル缶）につきましては、コーヒー系飲料のペット容器へのシフト等の影響により、前年を下回る結果となりました。

(ペットボトル製品)

ペットボトル製品につきましては、大型ペットボトルでは1リットル製品が好調に推移し、小型ペットボトルも夏場の記録的な猛暑および残暑の影響により堅調に推移しましたものの、前第3四半期連結会計期間において大型・小型のホットパックラインを各1ライン停止した影響により、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、乳製品受託製造および食品の受託製造を含めた充填事業全体の売上高は21,324百万円（前年同期比0.2%減）となり、営業利益は3,623百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

〔海外事業〕

インドネシアにつきましては、ホッカホ・デルタパック・インダストリ社では、プリフォームやキャップの販売が増加したものの、主力製品であるカップの原材料価格下落による販売価格の低下が大きく影響し、前年を下回る結果となりました。ホッカホ・インドネシア社では、主要なお客様の販売好調に伴い、前年を上回る結果となりました。

ベトナムにつきましては、日本キャンパック・ベトナム社では、清涼飲料市場に回復傾向が見られず、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、海外事業全体の売上高は8,085百万円（前年同期比1.2%減）となり、営業利益は591百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

〔その他〕

化粧品等製造販売事業では、積極的な営業活動による新規取引の開始や新製品の受注等もあり、前年を上回る結果となりました。機械製作事業では、液体小袋充填機の販売は好調に推移したものの、産業用機械等の大型案件の受注が減少したことにより、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、工場内運搬作業等受託を含めたその他全体の売上高は1,827百万円（前年同期比8.7%減）となり、営業利益は33百万円（前年同期は営業損失195百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は132,341百万円（前連結会計年度末は129,205百万円）となり3,135百万円の増加となりました。これは現金及び預金の減少（10,161百万円から6,731百万円へ3,430百万円の減）及び流動資産の「その他」に含まれております未収入金が減少（1,522百万円から891百万円へ630百万円の減）したものの、受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権の増加（27,695百万円から31,939百万円へ4,243百万円の増）、投資有価証券の増加（10,980百万円から12,945百万円へ1,965百万円の増）及び棚卸資産が増加（9,526百万円から10,458百万円へ932百万円の増）したことが主な要因であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は71,373百万円（前連結会計年度末は74,324百万円）となり2,950百万円の減少となりました。これは支払手形及び買掛金が増加（16,601百万円から17,889百万円へ1,288百万円の増）したものの、借入金の減少（35,957百万円から33,642百万円へ2,315百万円の減）及び流動負債の「その他」に含まれております未払金が減少（4,704百万円から2,676百万円へ2,027百万円の減）したことが主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は60,967百万円（前連結会計年度末は54,880百万円）となり6,086百万円の増加となりました。これは配当金の支払277百万円がありましたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益3,237百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加（4,018百万円から5,379百万円へ1,360百万円の増）、為替換算調整勘定の増加（830百万円から2,128百万円へ1,297百万円の増）及び非支配株主持分が増加（4,293百万円から4,721百万円へ427百万円の増）したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2023年11月9日）公表いたしました「2024年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

また、2024年3月期の配当金につきましては、本日（2023年11月9日）開催の取締役会において、1株当たり中間配当金23円を行うことを決議いたしました。1株当たり期末配当金及び年間配当金予想額については未定ですが、2024年5月開催の取締役会において、連結配当性向35%以上、かつ1株当たり年間配当金45円以上となるように配当額を決定する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,161	6,731
受取手形、売掛金及び契約資産	24,332	28,173
電子記録債権	3,363	3,766
商品及び製品	4,112	4,176
仕掛品	1,815	2,142
原材料及び貯蔵品	3,597	4,140
その他	3,568	4,181
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	50,936	53,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,995	18,699
機械装置及び運搬具（純額）	17,457	16,668
土地	18,682	18,610
リース資産（純額）	1,780	1,541
建設仮勘定	464	715
その他（純額）	525	565
有形固定資産合計	57,905	56,800
無形固定資産		
のれん	2,087	2,015
その他	4,531	5,070
無形固定資産合計	6,619	7,085
投資その他の資産		
投資有価証券	10,980	12,945
繰延税金資産	589	45
退職給付に係る資産	232	160
その他	1,970	2,032
貸倒引当金	△28	△25
投資その他の資産合計	13,744	15,158
固定資産合計	78,269	79,045
資産合計	129,205	132,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,601	17,889
短期借入金	13,652	14,424
リース債務	647	636
未払法人税等	1,199	757
賞与引当金	863	867
その他	7,538	5,885
流動負債合計	40,503	40,460
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	22,304	19,217
リース債務	1,421	1,189
繰延税金負債	—	572
役員株式給付引当金	156	169
従業員株式給付引当金	43	65
事業構造改革引当金	1,220	987
退職給付に係る負債	3,160	3,200
その他	512	510
固定負債合計	33,820	30,913
負債合計	74,324	71,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	11,085	11,085
利益剰余金	25,267	28,227
自己株式	△1,893	△1,868
株主資本合計	45,546	48,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,018	5,379
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	830	2,128
退職給付に係る調整累計額	190	205
その他の包括利益累計額合計	5,040	7,713
非支配株主持分	4,293	4,721
純資産合計	54,880	60,967
負債純資産合計	129,205	132,341



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	48,076	46,265
売上原価	37,792	33,723
売上総利益	10,284	12,542
販売費及び一般管理費	8,179	8,366
営業利益	2,105	4,175
営業外収益		
受取利息	37	80
受取配当金	125	134
持分法による投資利益	33	17
受取賃貸料	54	52
受取保険金	150	133
その他	262	248
営業外収益合計	664	666
営業外費用		
支払利息	165	178
弔慰金	10	60
その他	37	35
営業外費用合計	212	273
経常利益	2,557	4,569
特別利益		
固定資産売却益	27	20
投資有価証券売却益	7	—
特別利益合計	35	20
特別損失		
固定資産売却損	9	—
固定資産除却損	19	75
特別損失合計	28	75
税金等調整前四半期純利益	2,564	4,514
法人税、住民税及び事業税	618	633
法人税等調整額	275	513
法人税等合計	893	1,146
四半期純利益	1,670	3,367
非支配株主に帰属する四半期純利益	113	129
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,556	3,237

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,670	3,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△226	1,360
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,070	1,665
退職給付に係る調整額	81	14
持分法適用会社に対する持分相当額	42	12
その他の包括利益合計	1,968	3,053
四半期包括利益	3,638	6,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,060	5,911
非支配株主に係る四半期包括利益	578	509

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	海外 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,523	21,370	8,180	46,074	2,001	48,076	—	48,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	812	—	—	812	872	1,685	△1,685	—
計	17,335	21,370	8,180	46,887	2,874	49,762	△1,685	48,076
セグメント利益又は損失 (△)	△745	3,294	588	3,137	△195	2,942	△837	2,105

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品等製造販売事業、機械製作事業及び工場内運搬作業等の請負事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△837百万円には、セグメント間取引消去254百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,091百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	海外 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,027	21,324	8,085	44,437	1,827	46,265	—	46,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,012	—	—	1,012	1,001	2,013	△2,013	—
計	16,039	21,324	8,085	45,450	2,828	48,279	△2,013	46,265
セグメント利益	711	3,623	591	4,926	33	4,960	△784	4,175

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品等製造販売事業、機械製作事業及び工場内運搬作業等の請負事業であります。
2. セグメント利益の調整額△784百万円には、セグメント間取引消去271百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,056百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2020年3月期より独立した報告セグメントといたしました海外事業は、近年その規模を拡大しており、2027年3月期を最終年度とする当社グループ中期経営計画（VENTURE-5）においては「海外事業の拡大」を全社戦略の1つに掲げるなど、充填事業に並ぶ利益の源泉として注力し、今後の当社グループの成長のため、重点的にリソースを振り向けるべき事業と認識しています。

当社グループでは、マネジメント・アプローチ及びステークホルダーに向けた適切な開示の観点から、このような事業構造の転換に応じた経営体制に整合させるために、第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとしていた「機械製作事業」について、報告セグメントから除外し、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。